

令和6年度

南会津町国民健康保険特別会計予算書

南会津郡南会津町

議案第 5 1 号

令和 6 年度 南会津町国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度南会津町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,556,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費における予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 3 月 7 日 提出

南会津町長 渡 部 正 義

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		295,763
	1 国 民 健 康 保 険 税	295,763
2 県 支 出 金		1,102,203
	1 県 補 助 金	1,102,203
3 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
4 繰 入 金		146,677
	1 他 会 計 繰 入 金	146,676
	2 基 金 繰 入 金	1
5 繰 越 金		10,000
	1 繰 越 金	10,000
6 諸 収 入		1,354
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	104
	2 雑 入	1,250
歳 入	合 計	1,556,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		36,390
	1 総 務 管 理 費	28,274
	2 徴 税 費	3,190
	3 運 営 協 議 会 費	225
	4 趣 旨 普 及 費	344
	5 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	4,357
2 保 険 給 付 費		1,073,263
	1 療 養 諸 費	928,204
	2 高 額 療 養 費	141,208
	3 移 送 費	1
	4 出 産 育 児 諸 費	2,500
	5 葬 祭 諸 費	1,350
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		330,361
	1 医 療 給 付 分	219,537
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	82,155
	3 介 護 納 付 金 分	28,669
4 保 健 事 業 費		30,312
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	22,247
	2 保 健 事 業 費	8,065
5 基 金 積 立 金		30,003
	1 基 金 積 立 金	30,003
6 諸 支 出 金		3,007
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,458
	2 繰 出 金	549
7 予 備 費		52,664
	1 予 備 費	52,664

款	項	金 額
歳 出	合 計	1,556,000

令和 6 年 度

南会津町国民健康保険特別会計歳入歳出予算に関する説明書

目 次

1	歳入歳出予算事項別明細書(総括) ……	7
2	” (歳入) ……	8
3	” (歳出) ……	12
4	給与費明細書 ……	20

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	295,763	300,245	4,482
2 県支出金	1,102,203	1,155,353	53,150
3 財産収入	3	3	0
4 繰入金	146,677	162,001	15,324
5 繰越金	10,000	10,000	0
6 諸収入	1,354	1,398	44
歳入合計	1,556,000	1,629,000	73,000

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	36,390	36,890	△500	9,508		22	26,860
2 保険給付費	1,073,263	1,129,655	△56,392	1,064,701			8,562
3 国民健康保険事業費納付金	330,361	363,780	△33,419				330,361
4 保健事業費	30,312	31,917	△1,605	26,674		1,220	2,418
5 基金積立金	30,003	30,003	0			3	30,000
6 諸支出金	3,007	2,826	181				3,007
7 予備費	52,664	33,929	18,735				52,664
歳出合計	1,556,000	1,629,000	△73,000	1,100,883		1,245	453,872

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	295,760	300,242	4,482	1 医療給付費分現年課税分	184,049	課税人員見込 2,974人 課税世帯見込 1,926世帯
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	76,697	課税人員見込 2,974人 課税世帯見込 1,926世帯
				3 介護給付金分現年課税分	22,917	課税人員見込 852人 課税世帯見込 700世帯
				4 医療給付費分滞納繰越分	7,731	
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,962	
				6 介護給付金分滞納繰越分	1,404	
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0	1 医療給付費分滞納繰越分	1	
				2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	
				3 介護給付金分滞納繰越分	1	
計	295,763	300,245	4,482			

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,101,756	1,154,831	53,075	1 普通交付金	1,064,254	普通交付金
				2 特別交付金	37,502	保険者努力支援分 15,233 特別調整交付金分 5,535

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

						県繰入金分 特定健康診査等負担金分	9,690 7,044
2 子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	447	522	75	1 子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	447	子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	
計	1,102,203	1,155,353	53,150				

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	3	3	0	1 国保基金利子	3	国民健康保険基金利子	
計	3	3	0				

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	146,676	162,000	15,324	1 保険基盤安定繰入金	84,686	国民健康保険基盤安定繰入	
				2 未就学児均等割保険料繰入金	477	未就学児均等割保険料繰入	
				3 産前産後保険料免除繰入金	197	産前産後保険料免除繰入	
				4 職員給与費等繰入金	26,860	人件費繰入 事務費繰入	19,915 6,945
				5 財政安定化支援事業繰入金	25,895	財政安定化支援事業繰入	
				6 その他一般会計繰入金	8,561	子ども医療費給付事業繰入 出産育児一時金給付事業繰入	6,894 1,667
計	146,676	162,000	15,324				

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国保基金繰入金	1	1	0	1 国保基金繰入金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000	
計	10,000	10,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	100	100	0	1 延滞金	100	
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 加算金	1	
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 加算金	1	
5 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	104	104	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	
2 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1	

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

3 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	
4 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1	
5 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	
6 療養給付費等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	
7 療養給付費等交付金	1	1	0	1 過年度分	1	
8 特定健康診査等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	
9 雑入	1,242	1,286	44	1 雑入	1,242	特定健康診査事業受診者等負担金 会計年度任用職員雇用保険料個人納付金
計	1,250	1,294	44			1,200 42

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単 位 : 千 円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 一般管理費	26,972	27,886	914	6,478			20,494	2 給 料	11,241	一般職 (3 人) 9,187 会計年度任用職員 (1 人) 2,054		
								3 職員手当等	6,113	一般職		
										扶養手当	120	
										通勤手当	621	
										超過勤務手当	553	
										期末手当	1,986	
										勤勉手当	1,682	
寒冷地手当	163											
児童手当	120											
会計年度任用職員												
通勤手当	84											
超過勤務手当	21											
期末手当	420											
勤勉手当	343											
4 共 済 費	3,675	共済組合納付金										
		一般職	3,117									
会計年度任用職員	446											
会計年度任用職員社会保険料	91											
公務災害補償基金納付金												
一般職	17											
会計年度任用職員	4											
8 旅 費	25	普通旅費										
10 需 用 費	1,170	消耗品費			200							
		印刷製本費			970							
11 役 務 費	1,433	通信運搬費			798							
		国保情報集約システム連携システム保守料			264							

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

									国保情報集約システム手数料	334	
									被保険者証等作成手数料	37	
							12	委託料	968	国保連合会共同電算処理等委託料	874
										医療費給付実態調査データ作成委託料	94
							18	負担金、補助及び交付金	2,347	退職手当負担金	
										一般職	1,663
										会計年度任用職員	282
										国保事業報告システム共同利用等負担金	289
										オンライン資格確認等システム運営負担金	113
2	連合会負担金	1,302	1,355	53			1,302	18	負担金、補助及び交付金	1,302	国保連合会負担金
	計	28,274	29,241	967	6,478		21,796				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1	賦課徴収費	3,150	3,131	19	2,060		1,090	10	需用費	1,720	消耗品費	20
											印刷製本費	1,700
								11	役務費	250	通信運搬費	
								12	委託料	1,070	賦課徴収事務電算処理委託料	
								13	使用料及び賃借料	110	国保税システムソフト使用料	
2	納税奨励費	40	52	12			40	18	負担金、補助及び交付金	40	納税貯蓄組合補助金	
	計	3,190	3,183	7	2,060		1,130					

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 運営協議会費	225	211	14				225	1 報酬	156	運営協議会委員(12人)	
								8 旅費	47	普通旅費 費用弁償	3 44
								18 負担金、補助 及び交付金	22	非常勤職員公務災害補償負担金 国保運営協議会連絡会負担金	9 13
計	225	211	14				225				

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	344	389	45				344	10 需用費	344	印刷製本費
計	344	389	45				344			

(款) 1 総務費

(項) 5 医療費適正化特別対策事業費

1 医療費適正化特別対策事業費	4,357	3,866	491	970		22	3,365	1 報酬	2,618	会計年度任用職員(1人)	
								3 職員手当等	962	会計年度任用職員 期末手当 勤勉手当	530 432
								4 共済費	638	会計年度任用職員 社会保険料 共済組合納付金 雇用保険料	358 224 56
								8 旅費	32	普通旅費 会計年度任用職員費用弁償	4 28

(款) 1 総務費

(項) 5 医療費適正化特別対策事業費

								10 需用費	50	消耗品費
								11 役務費	38	通信運搬費
								12 委託料	19	ジェネリック医薬品差額通知作成 業務委託料
計	4,357	3,866	491	970		22	3,365			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	921,415	967,331	45,916	917,640			3,775	18 負担金、補助及び交付金	921,415	現物給付費
2 一般被保険者療養費	3,670	3,989	319	3,670				18 負担金、補助及び交付金	3,670	現金給付費
3 審査支払手数料	3,119	3,263	144				3,119	11 役務費	3,119	診療報酬審査支払等手数料
計	928,204	974,583	46,379	921,310			6,894			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	141,176	149,482	8,306	141,176				18 負担金、補助及び交付金	141,176	高額療養費
2 一般被保険者高額介護合算療養費	32	39	7	32				18 負担金、補助及び交付金	32	高額介護合算療養費
計	141,208	149,521	8,313	141,208						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1一般被保険者移送費	1	1	0				1	18負担金、補助及び交付金	1	
計	1	1	0				1			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1出産育児一時金	2,500	4,000	1,500	833			1,667	18負担金、補助及び交付金	2,500	出産育児一時金
計	2,500	4,000	1,500	833			1,667			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1葬祭費	1,350	1,550	200	1,350				18負担金、補助及び交付金	1,350	葬祭費
計	1,350	1,550	200	1,350						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付分

1一般被保険者医療給付費分	219,537	245,119	25,582				219,537	18負担金、補助及び交付金	219,537	医療給付費分
計	219,537	245,119	25,582				219,537			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者後期高齢者支	82,155	88,499	6,344				82,155	18負担金、補助及び交付金	82,155	後期高齢者支援金等分
---------------	--------	--------	-------	--	--	--	--------	---------------	--------	------------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

援金等分										
計	82,155	88,499	6,344				82,155			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	28,669	30,162	1,493				28,669	18 負担金、補助及び交付金	28,669	介護納付金分
計	28,669	30,162	1,493				28,669			

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	22,247	23,640	1,393	20,331		1,200	716	7 報 償 費	30	特定健康診査未受診者対策事業 報償品	
								8 旅 費	8	特定保健指導事業 普通旅費	
								10 需 用 費	414	特定健康診査事業 消耗品費 燃料費 印刷製本費	100 32 282
								11 役 務 費	327	通信運搬費 特定健診事業 特定保健指導事業	126 201
								12 委 託 料	21,468	データ管理等委託料 特定健康診査事業 特定保健指導事業 特定健康診査業務委託料 特定健康診査未受診者対策事業委託料	306 42 17,359 3,761
計	22,247	23,640	1,393	20,331		1,200	716				

(款) 4 保健事業費

(項) 2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健衛生普及費	1,296	1,330	34				1,296	11 役 務 費	874	通信運搬費	
								12 委 託 料	422	医療費通知作成事務委託料	
2 疾病予防費	6,769	6,947	178	6,343		20	406	1 報 酬	2,423	会計年度任用職員(1人)	
								3 職 員 手 当 等	890	会計年度任用職員 期末手当 勤勉手当	490 400
								4 共 済 費	586	会計年度任用職員 社会保険料 共済組合納付金 雇用保険料	326 208 52
								7 報 償 費	150	保健指導研修講師謝礼	
								8 旅 費	65	普通旅費 費用弁償	5 60
								10 需 用 費	41	消耗品費	
								11 役 務 費	418	通信運搬費 健康診断データ分析システム保守料	8 410
								12 委 託 料	2,196	人間ドック健診委託料 健康診断データ分析システム改修 等業務委託料	2,141 55
								計	8,065	8,277	212

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 国民健康 保険基金 積立金	30,003	30,003	0			3	30,000	24 積立金	30,003	国民健康保険基金 一般積立金 利子収入積立金	30,000 3
計	30,003	30,003	0			3	30,000				

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保 険者保険 税還付金	2,458	1,800	658				2,458	22 償還金、利子 及び割引料	2,458	一般被保険者保険税過誤納還付金 及び還付加算金	
計	2,458	1,800	658				2,458				

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計 繰出金	549	1,026	477				549	27 繰出金	549	一般会計繰出金 重度心身障がい者医療費給付事 業繰出	
計	549	1,026	477				549				

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	52,664	33,929	18,735				52,664				
計	52,664	33,929	18,735				52,664				

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7	5,041	11,241	7,845	24,127	4,848	28,975
前年度	6	4,850	12,173	7,615	24,638	4,797	29,435
比 較	1	191	△ 932	230	△ 511	51	△ 460

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	管理職特 別 勤 務 当 手 (千円)	超勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)
	本年度	120		705				574		3,426	2,857	163
	前年度	318	336	423				733		3,489	2,116	200
	比 較	△ 198	△ 336	282				△ 159		△ 63	741	△ 37

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	4		9,187	5,125	14,312	3,134	17,446
前年度	4		12,173	6,654	18,827	3,752	22,579
比 較			△ 2,986	△ 1,529	△ 4,515	△ 618	△ 5,133

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	管理職特 別 勤 務 当 手 (千円)	超勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)
	本年度		120		621				553		1,986	1,682
前年度		318	336	423				733		2,528	2,116	200
比 較		△ 198	△ 336	198				△ 180		△ 542	△ 434	△ 37

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	3	5,041	2,054	2,720	9,815	1,714	11,529
前年度	2	4,850		961	5,811	1,045	6,856
比 較	1	191	2,054	1,759	4,004	669	4,673

職員手当 の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	超勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	84	21	1,440	1,175
	前年度			961	
	比 較	84	21	479	1,175

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 932	給与改定に伴う増減分	337	会計年度任用職員以外の職員 337千円	給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	198	昇給昇格等 198千円	平均昇給率 2.16% (昇給号数) (人数) 昇給号給別職員数 3号 1人 4号 3人
		その他の増減分	△ 1,467	会計年度任用職員以外の職員 の異動等 △ 3,521千円 会計年度任用職員 の異動等 2,054千円	職員数の異動状況(会計年度任用職員除く) (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 4人 前年度 4人 4人 増減
職員手当	230	制度改正に伴う増減分	1,347	会計年度任用職員以外の職員 期末勤勉手当率の改正 113千円 会計年度任用職員 期末手当率の改正 59千円 勤勉手当の支給 1,175千円	
		その他の増減分	△ 1,117	会計年度任用職員以外の職員 の異動等 △ 1,642千円 会計年度任用職員 の異動等 525千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区		分	一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	(円)	251,825	
	平均給与月額	(円)	267,225	
	平均年令	(歳)	31歳11月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	(円)	252,325	
	平均給与月額	(円)	273,800	
	平均年令	(歳)	31歳9月	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能職 (円)	労務職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	技能職 (円)	労務職 (円)
高校卒	169,900			166,600		
大学卒	200,500			196,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	6 級					
	5 級					
	4 級	1	25.0			
	3 級			3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級	2	50.0	1 級		
	計	4	100.0	計		
令和5年1月1日 現在	6 級					
	5 級					
	4 級					
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級	2	50.0	2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		

(等級別基準職務表)

職務の級	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主事、技師、保健師、保育士、教諭、栄養士の職務	
2 級	副主査、副保健技査、副保育技査、副主任教諭、副栄養技査の職務	
3 級	係長、主査、保健技査、保育技査、主任教諭、栄養技査、専門員の職務	
4 級	課長補佐、所長補佐、室長補佐、分室長補佐、館長補佐、事務局長補佐、教頭、主任主査、主任保健技査、主任保育技査、専門教諭の職務	
5 級	課長、次長、所長、室長、分室長、館長、事務局長、園長、主幹の職務	
6 級	困難な業務を行う課長、困難な業務を行う室長、支所長、参事の職務	

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	昇 給 号 給 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	昇 給 号 給 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.175	2.175	4.35	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当 行旅死亡人処理業務に従事する職員の特殊勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一 部 異 なる	県準則に同じ
通 勤 手 当	一 部 異 なる	県準則に同じ (上限額)